

## 平成28年 恵庭市議会第2回定例会議事日程表

### 1. 日 程

日程	議案番号	件名	摘要
1		会議録署名議員の指名について	
2		会期の決定について	
3		諸 般 の 報 告	
4		行 政 報 告	
5		教 育 行 政 報 告	
6	審査報告第1号	厚生消防常任委員会付託案件審査報告 陳情第2号 若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める 陳情書	起立
7	報告第1号	平成27年度恵庭市一般会計予算の繰越明許費について	報告
8	報告第2号	平成27年度恵庭市下水道事業会計予算の繰越について	〃
9	議案第1号	恵庭市監査委員の選任同意について	即決・簡易
10	議案第2号	人権擁護委員候補者推薦の同意について	〃
11	議案第3号	恵庭市生涯学習施設かしわのもり条例の制定について	総文委付託
12	議案第4号	柏地区生涯学習施設新築工事の内建築工事の請負契約の変更につ いて	即決・簡易
13	議案第5号	北海道市町村職員退職手当組合理約の変更について	〃
14	議案第6号	北海道市町村総合事務組合理約の変更について	〃
15	議案第7号	平成28年度恵庭市一般会計補正予算（第2号）	〃
16	陳情第3号	「最低賃金の大幅な引き上げと地域間格差の是正を求める意見 書」の提出を求める陳情	経建委付託
	陳情第4号	電力自由化のさらなる改善を求める意見書の提出を求める陳情書	厚消委付託
17		一 般 質 問	

## 2. 会 期

日 程	曜日	会 議 区 分	摘 要
6月 6日	月	本 会 議 (10:00)	諸般の報告・行政報告・教育行政報告・審査報告・議案審議
6月 7日	火	休 会	
6月 8日	水	委 員 会	議会運営委員会
6月 9日	木	本 会 議 (13:00)	一般質問
6月 10日	金	本 会 議 (13:00)	一般質問
6月 11日	土	休 会	
6月 12日	日	休 会	
6月 13日	月	本 会 議 (13:00)	一般質問
6月 14日	火	本 会 議 (10:00)	一般質問
6月 15日	水	委 員 会	総務文教常任委員会
6月 16日	木	委 員 会	厚生消防常任委員会
6月 17日	金	委 員 会	経済建設常任委員会
6月 18日	土	休 会	
6月 19日	日	休 会	
6月 20日	月	委 員 会	基地特別委員会
6月 21日	火	委 員 会	議会運営委員会
6月 22日	水	本 会 議 (13:00)	審査報告・議案審議

審査報告第1号

厚生消防常任委員会付託案件審査報告

第1回定例会において付託された案件について委員会は審査の結果、次のとおり決定したので報告します。

平成28年6月6日

厚生消防常任委員会委員長 早坂貴敏

恵庭市議会議長 伊藤雅暢 様

1. 審査の結果

(1) 陳情第2号 若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める陳情書

本案件は、不採択すべきものと決定したので報告します。

## 陳情第3号

「最低賃金の大幅な引き上げと地域間格差の是正を求める意見書」の提出を求める陳情

### 「陳情趣旨」

2010年、雇用戦略対話において、「2020年までの目標」として「できる限り早期に全国最低800円を確保し、全国平均1,000円をめざす」ことが、政労使で合意されました。しかし2015年の最低賃金の改定で、その「全国平均」とされた800円を超えたのは7都府県であり、目標とする全国加重平均の1,000円は798円の到達点で200円を超える差があり、時給600円台の地方が16県も残っています。

実際、多くの非正規労働者が人間らしい生活ができない低賃金に置かれているだけでなく、地域間格差も年々拡大し、時間額で214円にまで広がり、低賃金にランク付けされた地域の疲弊を招いています。

地域からの労働者の流出に歯止めをかけ、公正取引ルールを確立するためには、金額の抜本的な引き上げと全国一律最低賃金制度の創設が必要という声が広がっており、現行法での地域別最低賃金制度の制度的限界が指摘されています。

最低賃金法第9条には「最低賃金の原則」として、労働者の生計費や賃金に加えて、海外ではほとんど例のない「通常の事業の支払い能力」が併記されています。そのため、都道府県ごとの「1就業者あたり年間販売額」「1就業者あたりの年間事業収入額」などの企業活動の大小も判断要素とされ、「労働者の生計費」を無視したような低額の最低賃金と地域間格差が固定・拡大されています。

中小零細企業、非正規雇用労働者の賃金を底上げして、労働者の生活を守り、地域経済を活性化させるには、中小企業支援の拡充と全国一律最低賃金を確立するための最低賃金法の改正が必要です。

以上の趣旨から、下記の通り陳情します。

### 記

#### 「陳情項目」

1. 2010年6月の雇用戦略対話に基づく政労使合意を、2020年までに確実に実行し、時間額1,000円以上を早期に実現すること。
2. 労働者の生計費原則に基づいた「全国一律最低賃金制度」を実現すること。
3. 実効ある中小企業支援を抜本的に強めること。

平成28年5月26日

陳情者  
札幌地区労働組合総連合  
議長 赤坂 正信  
札幌市白石区菊水5条1丁目4-5

恵庭市議会議長 伊藤 雅暢 様

陳情第4号

電力自由化のさらなる改善を求める意見書の提出を求める陳情書

「陳情趣旨」

4月から始まった電力自由化では、再生可能エネルギーの普及を求める人々はもとより、原発への賛否にかかわらず、利用者自らが電源を選べることに多くの関心が寄せられています。とくにフクシマ後、多くの国民が原発ではなく安心な再生可能エネルギーを選択したいと願っています。

そのためには、この電力がどのような電源によって発電されたのか、開示・表示されることが大前提となりますが、政府の「電力取引監視等委員会」は、小売り電気事業者にたいする指針を決定し、電源構成の表示を法律上の「義務」とせず、「努力義務」としました。これでは電源構成に目隠しをするようなものです。

資源エネルギー庁の電力自由化を宣伝するポスターは、「あなたに合った電気を選べる時代へ」となっていますが、再生可能エネルギーなど電源がいろいろあるのに、どのように作られた電気かわからないのでは、選びようがありません。

欧州諸国では、販売する電源構成の開示・表示が法律上義務付けられています。ドイツでは原子力、石炭火力、天然ガス、再生エネ等がそれぞれ何割を占めるのかを示すだけでなく、1キロワット時当たりの温暖化ガス排出量や、原発の放射性廃棄物まで表示するように義務付けられています。EU全体では、再生可能エネルギーを2030年までに45%にまで引き上げる目標を掲げています。政府においても、その爆発的な普及に向けて、電力自由化にあたって以下の対策を取られるよう求めるものです。

記

「陳情項目」

- 一、直ちに電源構成の表示の義務化をおこなうこと。
- 二、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)電気の一般電気事業者の買い取りと優先接続を義務化すること。
- 三、送電線を一般電気事業者の所有から切り離し、完全に公的部門として独立させ、公平・公正な送配電を可能とすること。

国等に、上記の内容を盛り込んだ意見書を提出してください。

平成28年5月27日

陳情者  
原発ゼロ・自然エネルギーの普及を  
考える恵庭市民の会  
代表 新岡 知恵  
住所

恵庭市議会議長 伊藤 雅暢 様

## 一 般 質 問 の 順 位 及 び 時 間

順	月 日	氏 名	通告時間	摘 要
1	6月9日	佐山 美恵子	50分	
2		野沢 宏紀	50分	
3		猪口 信幸	65分	
4	6月10日	林 謙治	65分	
5		早坂 貴敏	65分	
6		岩井 利海	65分	
7	6月13日	小橋 薫	65分	
8		川股 洋一	65分	
9		鷺田 政博	70分	
10	6月14日	榎本 敦尚	50分	
11		柏野 大介	50分	
12		藤田 俊輔	50分	
13		前田 孝雄	50分	

## 各 常 任 ・ 議 会 運 営 ・ 特 別 委 員 会 日 程

委 員 会	月 日	時 間	場 所	事 項
総務文教 常任委員会	6月15日	10:00	委員会室	・付託案件審査 ・所管事務調査
厚生消防 常任委員会	6月16日	10:00	委員会室	・付託案件審査 ・所管事務調査
経済建設 常任委員会	6月17日	10:00	委員会室	・付託案件審査 ・所管事務調査
基地特別 委員会	6月20日	10:00	第1委員会室	・所管事項調査
議会運営 委員会	6月8日	10:00	第1委員会室	・意見案の調整
	6月21日	10:00	第1委員会室	・追加案件